

ホームセキュリティの現状と展望

古関 郁香
日本大学法学部

Current Status and Prospects of Home Security

Fumika Koseki
College of Law, Nihon University

In Japan, where public safety is good, what is the relationship between the reason why the number of victims of residential burglary crimes is not zero and the current situation of home security in houses where the penetration rate is low? Although the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism and the Metropolitan Police Department have demonstrated the effectiveness of crime prevention measures in homes, they are still not widely used. Therefore, in this research, we clarify why the introduction of home security has not progressed yet. According to the questionnaire results, it was found that 89% of people would like to introduce it if it saves time and money. Therefore, to reduce the damage caused by home invasion crimes to zero, it is expected that efforts will be made to popularize home security that is easy for individuals to use and saves time and money.

キーワード：ホームセキュリティ、防犯意識、住居対象侵入窃盗、防犯カメラ

1. はじめに

オーストラリアに本部をおく国際的なシンクタンク、経済平和研究所(IEP)が毎年発表を行っている世界各国の平和度合いを数値化した世界平和度指数ランキングで、2023年日本は9位にランクインした[1].

日本の治安は確かに良い、1人で飲食店に入った日本人が、荷物を置いたまま席を外す場面をよく目にする。また、電車内での居眠りについて、海外で生活をする外国人にとっては「無防備すぎる」と驚くに違いない。だが日本人は「電車内では大丈夫だろう」とどこかで考えてしまうのではないだろうか。

これらのように日本の治安に慣れてしまったため、日本人の防犯意識は世界的に見ても低いと感じている。後述するアンケート調査結果においても、日ごろの防犯意識について「特にこだわらない普通」、または「低い」と回答した人が全体の69%と約7割を占めるという結果が出ている。

上記の例のように、パブリックの場での防犯意識は

低い、パーソナルの場である住宅における防犯意識はどのようなのであろうか。治安が良いと認識される一方で、日本国内では現在も住居侵入窃盗の犯行が絶えず、被害に遭っている人が存在するのが現状である。大切な我が家が被害にあわないために、多角的に課題を抽出し、解決策を講ずることが重要である。

戸建て住宅やマンション、集合住宅、団地（以下、共同住宅とする）など様々な居住スタイルが存在する現代において、住居それぞれの特徴や実際に住まう人からの意見に対する考察を経ることで、より適切な防犯対策に繋がるだろう。

本稿では、ホームセキュリティの現状と展望について、各居住スタイルに合わせて考察し、課題及び今後の展望について論じていく。

2. ホームセキュリティの必要性

2.1 ホームセキュリティに関する定め

ホームセキュリティとは、「住宅内に取り付けしたセン

サー器具などが、火災やガス漏れ、侵入などの異常を感知すると、警報を鳴らし、あらかじめ契約している警備会社などへ自動通報され、状況判断後に警備員が駆け付けるシステムのこと」と定められている[2]。また、目的は、「強盗や空き巣から財産を守る」「火災から住まいを守る」「住宅内での突発的な病気や怪我から身を守る」ことに限る。よって、侵入者の逮捕、消火活動を行うことはないとされている。

2.2 住居侵入窃盗犯罪被害の現状

警視庁のデータによると、侵入窃盗の認知件数は平成 16 年以降減少しているものの、令和 4 年には、全国で 1 万 5692 件発生している。つまり、1 日あたり約 43 件の住宅が、被害に遭っている計算になる[3]。

「侵入犯罪」とは、住宅などの建物に侵入して行われる犯罪で、凶器などを用いて家人を脅し、金品を強奪する「侵入強盗」と、金品を盗む「侵入窃盗」及び「住居侵入」を指す。「侵入窃盗」のうち、一般住宅を狙う「空き巣」・「忍び込み」・「居空き」を「住宅対象侵入窃盗」としている[3]。今回は、「空き巣」・「忍び込み」・「居空き」の「住宅対象侵入窃盗」に焦点をあて、データを整理し手口や脅威を考察する。

警視庁の令和 4 年の侵入窃盗の発生場所別認知件数の調査によると、戸建て住宅が 33.0%，共同住宅（3 階建以上）が 7.8%，共同住宅（4 階建以上）が 4.3% である。商店、金融機関等を含め総数 3 万 6588 件のうち、45.1% の 1 万 6501 件が住居であることがわかる。住居の被害が約半数を占める原因として、人通りが少なく人目につかないこと、住人が不在であること、外部からの視線が遮られ隠れやすいことなどが考えられる。

住宅への侵入の手口は、戸建て住宅、共同住宅ともに、無締りが最多で、以下ガラス破り、合いかぎである。侵入口は、窓、表出入り口、非常口が多い。これらの対策として、不在時には雨戸を閉めること、防犯ガラスやフィルムを貼ること等が一般的に効果的とされている。これらの対策を行うことで、侵入される確率は下がるが、侵入者は下見をし、手口を検討したうえで犯行に及ぶという行動心理もある。抜かりなく住宅周辺を分析し、用意周到な準備を施した侵入者にとって、人目につかない場所で防犯ガラスやフィルムを

突破することは時間の問題である。

2.3 住居侵入窃盗犯罪被害の対策の現状

国土交通省は、警視庁、文部科学省等と連携し、社会環境に合わせた防犯まちづくり推進の取り組みを強化している。令和 2 年 9 月に、全国各地の新たな取組事例集をまとめた「防犯まちづくり取り組み事例集～防犯まちづくりの推進～」を発表した。そこでは、防犯機能強化に係る施設・設備機器・システムの設備・管理の中の、設備機器・システムの整備・管理の分類において、ICT を活用したセンサーで不審者を検知するソフトバンク（東京・芝浦地区）の取り組みの事例を挙げている。また、防犯カメラの設置が増えたことで犯罪件数が半減した刈谷市の事例も挙げられていた[4]。

また、警視庁は、侵入窃盗の防犯対策として、侵入者を寄せ付けけない手段として、センサー付きライトの設置、カメラ付きインターフォンの設置を推奨している[5]。以上から、ホームセキュリティに対して、防犯カメラを代表とした ICT 活用が推進されていることが確認できる。

これらの取り組みを認識したうえで、ICT 活用の代表例である住居における防犯カメラの普及率は 22.0% であり、決して高いとは言えない[6]。ICT を活用したホームセキュリティの有効性は確認できたが、未だ普及していないといった現状である。

3. アンケート調査結果

3.1 アンケート調査の実施及びその被験者

今回ホームセキュリティにおける現状について、戸建て住宅と共同住宅（マンション、集合住宅等）の住人の意見を得ることで、各居住スタイルの現状と今後の展望を明確にするため、アンケート調査を行った。

本調査の被験者は、年齢を問わず男女 101 名とし、実施期間は令和 5 年 8 月上旬である。

3.2 世界と比較した日本の治安

世界と比較して日本の治安をどのように感じているか問うと、59.3% が「良いと感じる」、35.6% が「どちらかといえば良いと感じる」、5.1% が「どちらかといえば悪いと感じる」、0% が「悪いと感じる」と回答し

た。

「良いと感じる」「どちらかといえば良いと感じる」という回答が、全体の94.9%を占める。その理由を問うと、「夜に女性が一人で外出できるから」「電車内で居眠りができるから」「スリに遭うどころか、落とした物が交番等に預けられ手元に戻ってくるから」という意見が挙げられた。

一方で、「どちらかといえば悪いと感じる」という回答が、全体の5.1%であり、「以前は良い印象だったが、首相銃撃の大きな事件があったため印象が悪くなっている」「最近ニュースでドラマのような物騒な事件が良く報道されるから」という意見が挙げられた。

3.3 日常生活と住居に対する防犯意識

はじめに、日常生活における防犯意識を問うと、30.7%が「防犯意識は高く、一人で訪れる飲食店で席を立つ時は荷物を持ったり、温泉では貴重品専用ロッカーがあれば使用したりする」、62.4%が「防犯意識は普通で、特にこだわらないが最低限の貴重品は自身で管理することを心掛けている」、6.9%が「防犯意識は低く、なんとなく大丈夫だろうと思っている」と回答した。

防犯意識が高いと回答した人に理由を問うと、64.5%が「犯罪は増加していると考えるから」、45.2%が「SNS上で犯罪情報を読み警戒心が高まったから」、29.0%が「過去に犯罪被害に遭ったから、または身近に被害に遭った人がいるから」、12.9%が「技術の進化により自身で簡単にセキュリティ強化を図れるから」、3.2%が「警察や地域団体が行う防犯啓発セミナー等に参加したから」と回答した。

一方で、防犯意識が低いと回答した人に理由を問うと、71.4%が「過去に犯罪被害に遭った経験がないから」、57.1%が「安全な環境であると感じ、犯罪の可能性を過小評価しているから」、28.6%が「防犯に関する情報や知識を持っていないから」「犯罪率が低い地域であり安全な環境があるから」と回答した。

次に、住居スタイル毎に防犯意識を問うた。「防犯意識は高く、防犯ガラスやフィルムはもちろん、スマートロック等を導入している。また、長期不在期間があればこれらの対策を強化したいと思っている」（以下、防犯意識は高い）、「防犯意識は普通で、外出時は必ず

鍵を掛けたり、雨戸を毎晩閉めたりする」（以下、防犯意識は普通）、「防犯意識は低く、外出時は鍵を掛ける習慣がなく、雨戸もたまに閉める程度である」（以下、防犯意識は低い）の3つの選択肢を設けた。

戸建て住宅に住まう人は、16.1%が「防犯意識は高い」、80.4%が「防犯意識は普通」、3.6%が「防犯意識は低い」と回答した。共同住宅に住まう人は、22.2%が「防犯意識は高い」、75.6%が「防犯意識は普通」、2.2%が「防犯意識は低い」と回答した。

以上の結果を受け、日常生活における防犯意識が高い人は全体の30.7%に対し、住宅における防犯意識が高い人は戸建て住宅に住まう人の全体の16.1%、共同住宅に住まう人の全体の22.2%に留まったことから、他人との接触や予測不能な出来事が起こり兼ねない外出時とは違い、他人との接触の可能性が低く自身の領域と認識されるがゆえに警戒心が低くなる住宅では、防犯意識が低くなることがわかった。

3.4 各居住スタイルのホームセキュリティ

3.4.1 戸建住宅のホームセキュリティ

現在取り入れているホームセキュリティを問うと、25.0%が「映像を記録・通知する防犯カメラ」、19.6%が「スマートフォンや指紋認証での開閉ができるスマートロック」、14.3%が「カメラやセンサーの動きでアラート通知をするモーションアラート」、8.9%が「スマートフォンのセキュリティアプリ」、5.4%が「ドアや窓の開閉、動体等を検知して警告するセンサー技術」、3.6%が「スマートデバイスからリアルタイムで家の状況を把握する遠隔監視」「データをクラウドに保存して証拠を保持するクラウドストレージ」、57.1%が「該当する項目はない」と回答した。（図1）

ホームセキュリティ以外で行っている防犯対策を問うと、62.5%が「1つのドアに錠が2つ以上ある補助錠」、60.7%が「家の周辺を照らす外部照明」、46.4%が「見通しの良いフェンス」、44.6%が「庭先に砂利を敷く」、33.9%が「窓に防犯ガラスやフィルムを貼る」、17.9%が「該当する項目はない」と回答した。その他「人感センサーライト」「大手セキュリティ会社のシステム導入」という意見が挙げられた。

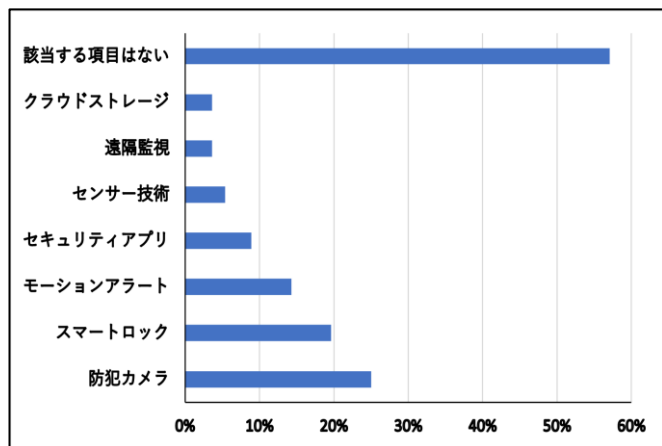


図 1. 戸建て住宅ホームセキュリティの現状 (N=56)

以上の結果を受け、ホームセキュリティを全く取り入っていない住宅が全体の 57.1%を占めることから、戸建て住宅はホームセキュリティが普及していないことがわかった。一方で、補助錠、外部照明の防犯対策は、公益社団法人日本防犯設備協会の防犯優良住宅認定制度の項目に記載[7]されている効果もあり、住宅の半数以上が導入している結果となった。戸建て住宅特有の自己責任・自己管理かつ独立性が高い性質から、後述する調査結果でも意見が挙げられた「住宅購入時に導入されている」ことの重要性がわかる。

3.4.2 共同住宅のホームセキュリティ

現在取り入れているホームセキュリティを問うと、46.7%が「防犯カメラ」、24.4%が「スマートロック」「アクセス制御システム」、22.2%が「センサー技術」、17.8%が「モーションアラート」、11.1%が「セキュリティアプリ」、2.2%が「クラウドストレージ」、35.6%が「該当する項目はない」と回答した。(図 2)

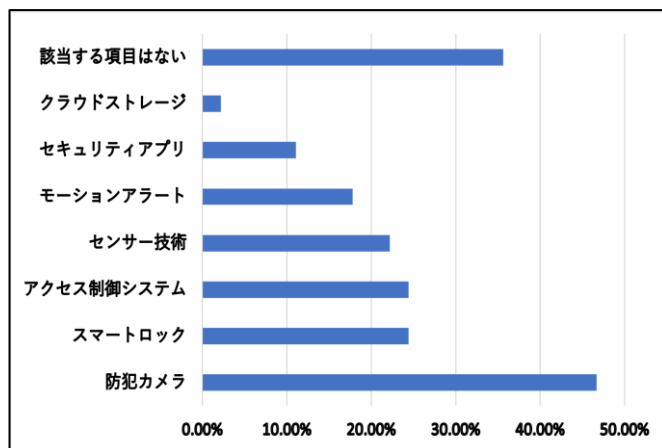


図 2. 共同住宅ホームセキュリティの現状 (N=45)

ホームセキュリティ以外で行っている防犯対策を問うと、53.3%が「共同エリアの照明」、51.1%が「鍵のついたポストまたは宅配ボックス」、48.9%が「補助錠」、33.3%が「防犯ガラスやフィルム」、20.0%が「防犯パトロール」、13.3%が「該当する項目はない」と回答した。

以上の結果を受け、46.7%の住宅に防犯カメラが設置されていることや、ホームセキュリティを全く取り入っていない住宅は全体の 35.6%に留まったことから、全体の 64.4%がホームセキュリティを取り入れていることがわかった。また、共同エリアの照明や鍵のついたポストや宅配ボックスは、令和 2 年に警視庁が改正した「安全・安心まちづくり推進要綱」の項目に記載[8]されている効果もあり、住宅の半数以上が導入している結果となった。

3.4.3 各居住スタイルのホームセキュリティにおける比較考察

本節では、戸建て住宅と共同住宅それぞれのホームセキュリティ導入に関する結果を受け、普及率の格差比較、ホームセキュリティ以外の防犯対策の導入傾向について考察する。

ホームセキュリティ導入に関して、戸建て住宅は全体の 42.9%であるのに対し、共同住宅は全体の 64.4%であり、普及率の格差は 21.5%に及ぶ。前述したように、警視庁の令和 4 年の侵入窃盗の発生場所別認知件数の調査によると、全体の 33.0%が戸建て住宅であり、12.1%の共同住宅と比較すると 20.9%の発生率の差がある。したがって、戸建て住宅におけるホームセキュリティの導入が進まない現状こそ、日本の住居侵入窃盗犯罪被害に起因すると考える。

ホームセキュリティ以外の防犯対策の導入傾向に関して、全体的にホームセキュリティより取り入れている住宅が多いことから、公益社団法人日本防犯設備協会の防犯優良住宅認定制度や警視庁の「安全・安心まちづくり推進要綱」などの民間組織や行政機関の定め的重要性と影響力が高いことがわかった。

以上のことから、ホームセキュリティの普及率を上げるためには、民間組織や行政機関がその有効性を提示し普及を促すことで、個人の防犯意識を向上させることが重要である。

3.5 ホームセキュリティ導入における展望

3.5.1 ホームセキュリティ導入に対する意見

今後ホームセキュリティを（さらに）取り入れたいか問うと、39.6%が「取り入れたい」、49.5%が「どちらかといえば取り入れたい」、6.9%が「どちらかといえば取り入れたくない」、4.0%が「取り入れたくない」と回答した。（図3）

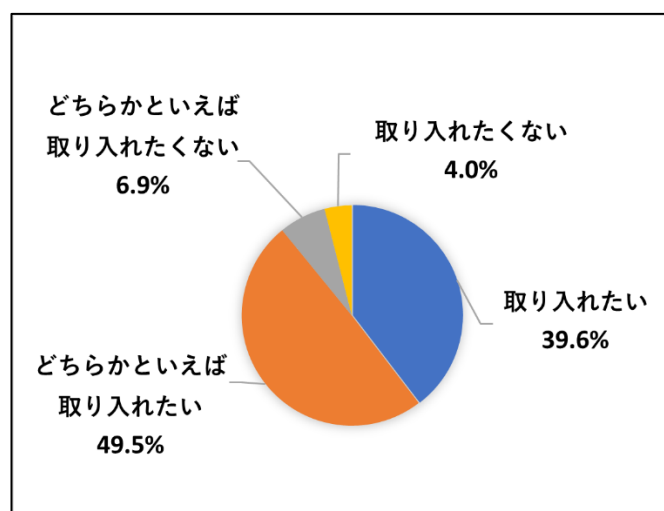


図3. ホームセキュリティ導入の意識 (N=101)

「取り入れたい」「どちらかといえば取り入れたい」と回答した人に理由を問うと、78.9%が「家族の安全を確保したいから」、61.1%が「住居侵入窃盗犯罪の抑止に繋がるから」、32.2%が「長期不在時でも安心できるから」、26.7%が「遠隔から監視でき精神的な安定に繋がるから」と回答した。その他「家という安全地帯を確保したいから」「本アンケートを通して自身の意識の低さを認識したから」という意見が挙げられた。（図4）

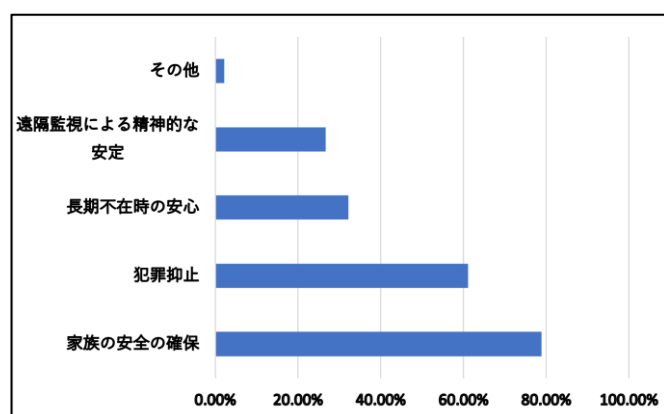


図4. 積極的なホームセキュリティ導入理由 (N=90)

また、現状としてホームセキュリティの導入には前向きだが、未だ導入できていない理由を問うと、68.7%が「導入やメンテナンスに費用がかかるから」、50.6%が「システム導入に手間がかかるから」、42.2%が「技術的な知識が不足しているから」、18.1%が「プライバシーへの懸念があるから」、15.7%が「犯罪率が比較的低い地域に住んでいるから」と回答した。その他「一人暮らしのためなるべく費用を抑えたいから」「現在学生であり、社会人になるタイミングで引っ越しを検討していて現住居に導入する費用が無駄になると感じたため」「住宅購入時に備わっていなかったため」という意見が挙げられた。（図5）

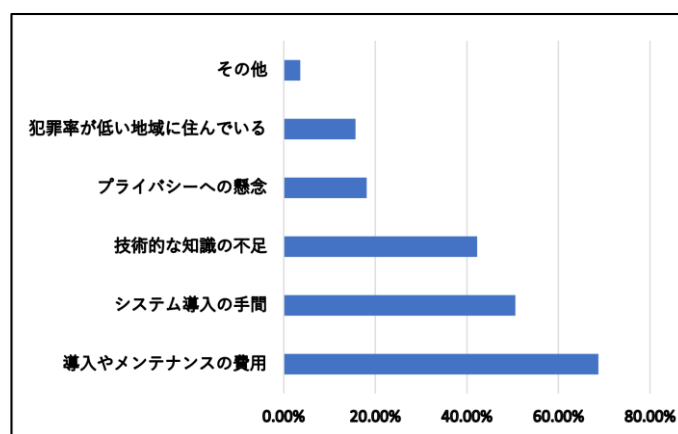


図5. 前向きに検討中だが導入できない理由 (N=83)

一方で、「取り入れたくない」「どちらかといえば取り入れたくない」と回答した人に理由を問うと、45.5%が「導入やメンテナンスに費用がかかるから」「システム障害や技術的なトラブルがあつては手間がかかるから」、27.3%が「プライバシーへの懸念があるから」、9.1%が「誤検知や誤作動がある可能性を考えたから」と回答した。その他「そもそも興味がない」という意見が挙げられた。

以上の結果を受け、全体の89.1%の人がホームセキュリティを取り入れたいと考えていることから、ホームセキュリティ導入に対して意欲的であることがわかったと同時に、前述したように、導入率は戸建て住宅の42.9%、共同住宅の64.4%である結果から、実現性の低さを認識した。

3.5.2 ホームセキュリティ導入における展望

本節では、今後ホームセキュリティの導入に対する

意識の結果を受け、各居住スタイルに合わせてどのように導入することが適切か考察する。

ホームセキュリティの導入に前向きな人が未だ導入できていない理由として、全体の半数以上が、導入費用や導入後の管理費用と手間がかかることが挙げられた。ホームセキュリティの導入に消極的な人の理由も同様に、導入費用や導入後の管理費用と手間がかかることに加え、導入後の管理費用に関わるシステム障害や技術的なトラブルの手間が 45.5%と約半数を占めたことから、費用と手間を抑えたシステムの需要が高いことがわかった。

以上のことから、ホームセキュリティを負担なく導入するためには、導入が必要な箇所を戦略的に選定し、過剰な装備を避けることで費用を抑え、遠隔操作を可能とする自動化されたシステムを導入することによって、手間を省くことが重要である。

4. おわりに

本調査によりホームセキュリティの現状と展望について、日本の治安が良いことから日常生活や住宅に対する防犯意識が低いこと、また各居住スタイルに合わせたホームセキュリティに普及格差があること、導入意欲が高い一方で、手間や費用を抑えたシステムがないためにその実現性は低いことがわかった。

2023 年、世界平和度指数ランキングで 9 位となった日本において、住居侵入窃盗犯罪被害が未だ年間 1 万件を超え、1 日換算約 43 件もある一因として、ホームセキュリティの導入が進んでいないことが考えられる。

第一、行政機関や民間組織が先頭に立ち、ホームセキュリティの有効性を明確に提示し普及を促すことが求められる。それに伴い、防犯意識が高まった個人が自主的に費用と手間を抑えたシステムを設置することによって、住居侵入窃盗犯罪被害の更なる減少に繋がると推測する。

ホームセキュリティの普及には、費用や手間など課題が多い現状ではあるが、ホームセキュリティの導入を通して、日本の住居侵入窃盗犯罪被害を減らし、一人一人が住まう住宅で安心して暮らせる時がくることを切に願う。

参 考 文 献

- (1) Institute for Economics and Peace(経済と平和研究所), GLOBAL PEACE INDEX 2023
<https://www.visionofhumanity.org/wpcontent/uploads/2023/06/GPI-2023-Web.pdf>(令和 5 年 8 月 9 日参照)
- (2) SUUMO, ホームセキュリティの意味・解説
<https://suumo.jp/yougo/h/homesecurity/>(令和 5 年 8 月 9 日参照)
- (3) 警視庁, 住まいる防犯 110 番, 侵入犯罪の脅威
https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki26/theme_a/index.html(令和 5 年 8 月 9 日参照)
- (4) 国土交通省, 防犯まちづくり取組事例集
<https://www.mlit.go.jp/common/001361605.pdf>
(令和 5 年 8 月 9 日参照)
- (5) 警視庁, 侵入窃盗の防犯対策
<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/higai/akisu/akisu.html>(令和 5 年 8 月 9 日参照)
- (6) ALSOK, 防犯カメラに関する意識調査
https://www.alsok.co.jp/security_info/enquete/10.html(令和 5 年 8 月 9 日参照)
- (7) 公益社団法人, 日本防犯設備協会, 防犯優良住宅認定制度のご紹介
https://www.ssaj.or.jp/chiiki/bouhan_house.html
(令和 5 年 8 月 11 日参照)
- (8) 警視庁, 安全・安心まちづくり推進要綱
https://www.npa.go.jp/laws/notification/seian/seiki/R020317_youkoukaisei.pdf (令和 5 年 8 月 11 日参照)